

独立行政法人化後の6年を総括する(国研集会アンケート結果)

はじめに

2001年に国内の多くの国立試験研究機関が「独立行政法人」化されて、6年が経過しました。その後法人化された機関や、今後新たに法人化される研究機関もありますが、制度開始期に法人化された機関では、法人化後6年を経て、それなりの落ち着きを取り戻しているように思われます。

さて、「法人化」が議論されだした頃に「法人化したらこうなる」と言われていた状況は、現在実現しているのでしょうか？

この辺りで、一度、我々をまきこんだ「法人化騒動」を総括してみようということで、07年度の国立試験研究機関全国交流集会(6/13開催)は、「独立行政法人化後の6年を総括する」というテーマで開催しました。ここでは議論の元として事前に行なったアンケート調査(回答数:事務職178,技術職125,研究・教育職558,合計861)の概要を報告します。

「所属先の法人化について」

アンケート調査を行なった19機関(産業技術総合研究所,農業・食品産業技術総合研究機構,農業生物資源研究所,農業環境技術研究所,国際農林水産業研究センター,森林総合研究所,種苗管理センター,物質・材料研究機構,宇宙航空研究開発機構,高エネルギー

加速器研究機構,国立環境研究所,国土地理院,土木研究所,気象研究所,医薬基盤研究所,情報通信研究機構,電子航法研究所,海上技術安全研究所,交通安全環境研究所)のうち,国土地理院と気象研究所以外の17機関は独立行政法人化されています。

「フラット化」と「職場のコミュニケーション」

<全員への質問>

あなたの所属機関では、法人化以前と比べて大幅な組織再編が行われましたか?それによって、所属機関内でのコミュニケーションの取りやすさなどに変化はありましたか?

	事	技	研・教	小計
大幅な組織再編は行われていない。	12	17	52	81
大幅な組織再編は行われたが、特に変化はないと思う。	34	29	121	184
大幅な組織再編が行われたため、所属機関内でのコミュニケーションの取りやすさなどが向上したと思う。	7	2	20	29
大幅な組織再編が行われたため、所属機関内でのコミュニケーションの取りやすさなどが悪くなったと思う。	84	47	292	423
判断できない。	41	30	73	144
総回答人数	178	125	558	861

あるいは法人化後しばらくして、「組織のフラット化:従来のピラミッド型だった組織から階層を減らすような改編」などの大幅な組織再編が、多くの機関で行なわれました。国研集会の企画段階での議論において、「フラット化」が職場のコミュニケーション悪化に影響しているのではないかという意見が、多くの機関代表から出されたため、これに関する項目もアンケートに含めました。

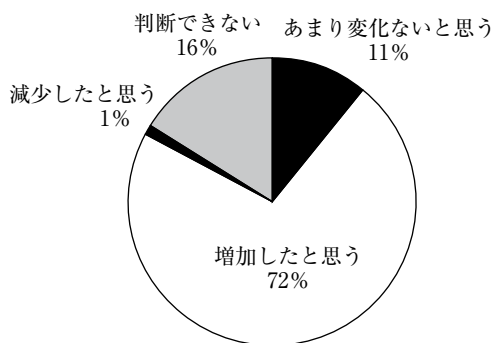
職場におけるコミュニケーションが向上した(組織の風通しがよくなった。組織内の共同研究などがやりやすくなった)という意見も少数ありましたが、逆の感想を持つ者の方が多数派でした。特に研究所幹部とはコミュニケーションがとりやすくなったという事例が多いようです。

また支援部門の集約や事務手続きにおける所内ネットワークの使用などによって、研究部門と支援部門でのコミュニケーションが悪くなったことを指摘する意見も多く寄せられました。各機関が採用しつつある「フラットな構造」は、職場のコミュニケーションに大きな影響を与えており、現場職員の多くは「うまく機能してない」と実感しているようです。

独立行政法人化とは直接関係ないはずなのですが、法人化と同時

「業務内容、業務量の変化」

<事務職への質問>法人化以前と比べて、事務部門個々人の業務量は増えていますか?(総回答数:178)



<事務職への質問>法人化以前と比べて、事務部門での業務内容は変化しましたか(複数回答可)?

従来無かったような業務が増えた。	113	64%
従来よりも各人が分担する用務の範囲が広がった。	75	42%
従来よりも各人が分担する用務の専門性が強くなった。	86	48%
上記例以外の変化があった(具体例は問9の回答欄に記入してください)。	5	3%
あまり変化ないと思う。	7	4%
判断できない。	19	11%
*回答総数(この設問は複数回答,回答者総数は178)	305	

が「増加したと思う」という回答が7割を超えていました。研究職でも、法人化以前と比べて、研究以外の業務は「増えた」が多数となっています。

研究所の業務全般でアウトソーシングや非常勤(契約)職員・派遣職員の雇用が急速に進行する中で、業務内容も急速に変化しているようです。国研集会での議論では、急速に進行するアウトソーシング化が、現場での業務内容の変化だけではなく、業務遂行能力や技術の伝承といった「研究所の文化」にも影響を与えており、それは事務部門や技術部門だけではなく、研究部門にも及びつつあるという指摘がありました。

<技術職への質問>法人化以前と比べて、業務内容は変化しましたか(複数回答可)?

あまり変化ないと思う	32	18%
変化したと思う。従来無かったような業務が増えた。	47	27%
変化したと思う。従来よりも各人が分担する用務の範囲が広がった。	50	29%
変化したと思う。従来よりも各人が分担する用務の専門性が強くなった。	22	13%
上記例以外の変化があった(具体例は問9の回答欄に記入してください)。	3	2%
判断できない。	19	11%
*回答総数(この設問は複数回答,回答者総数は125)	173	100%

事務系職場では、法人化以前と比べて、事務部門個々人の業務量

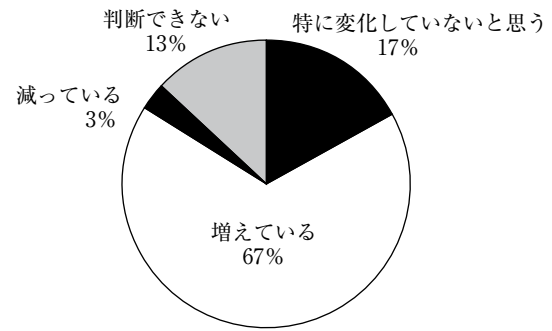
業務内容の変化に関して、「上記例以外の変化があった」という回答者は自由記述欄に以下のような意見を書いています。

個別意見1「良くなった点は特になし。悪くなった点は、今まで国側が考えていたこと（法令に関すること、知財に関すること等専門的な知識を有することに関して独法独自で考えなくてはならない）を人員削減の中で考えなくてはならないこと。」

個別意見2「国から脱却し、事務の必要性や自由度が変化しているにもかかわらず、組織や職員の意識が変化しておらず、国時代のなごりを踏襲した意味のない効率化により、せっかくの法人化が意味のないものとなっている。非常に残念だ。」

<研究・教育職への質問>法人化以前と比べて、研究以外の業務は増えましたか（従来は事務スタッフがやっていた業務を自分でするようになった、評価のための書類作成が増えたなど）？減り

ましたか（事務手続きが簡素化されたとか、支援体制が強化されたなど）？（総回答数：558）



「予算」

法人化後では予算使用の弾力性は、おおむね向上しているようです。研究職、技術職では、予算の使いやすさについては「どちらかという使いやすくなったと思う」が多かったのですが、「かえて使いにくくなったと思う」という回答も予想以上にありました。ネガティブな意見が多いのは法人化以前の期待が大きかったことと、何らかの理由により予算使用の制限が十分に緩和されていないような機関もあるためだと思われます。よくなった点として「予算が柔軟に使えるようになった」・「実質として旅費に回せる資金が増えた」・「外国での国際会議にも参加しやすくなった」・「ネット調達なども可能となり消耗品が購入しやすくなり、納入期間も短縮された」などという意見が多数寄せられました。

<技/研・教>法人化以前と比べて、予算を使用しやすくなりましたか（「旅費」、「消耗品」などの費目による制限などが緩和されたとか）？

	技	研・教	
あまり変化ないと思う。	37	101	138
どちらかという使いやすくなったと思う。	19	259	278
かえて使いにくくなったと思う。	32	123	155
判断できない。	37	75	112
	178	558	736

「法人化して、良くなった点」

自由に意見を書いてももらった最後の設問では、業務の効率化、成果と社会との関連に関する意識の変化、職場の安全環境管理の向上を評価する意見もありました。

「成果と社会との関連に関する意識の変化」としては、「アウトカムが意識的に問われるようになったため、社会と自分の研究との結び付けを強く考えるようになった」・「研究成果を積極的に外部発信しようという体制が出来てきた」・「企業との連携の自由度が高くな

り、明確に役に立つ研究には知財や産学官関連の強化予算もつくようになったため、研究がやりやすくなった」などという意見が寄せられました。最後の意見を回答してくれた方は、この後に「役に立たない研究はやりにくくなったのだろうと思う」と続けています。

また「裁量労働制やフレックスタイム制適用のために、保育園の送り迎えなどが便利になった」という意見もありました。

「顕在化しつつある問題点」：研究所の将来は大丈夫か？

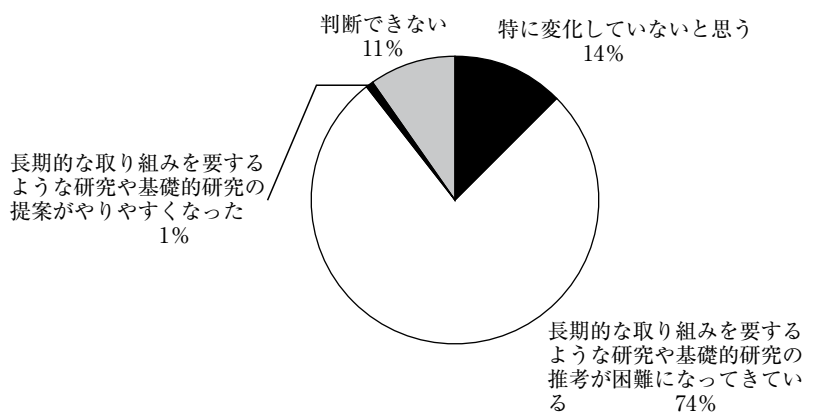
現状に対する批判的な意見のうち、比較的多いのは各機関の運営に関することでした。トップダウン化の傾向が強くなったことへの反感も強いのですが、経営陣による運営方針に関する批判も多かったです。

多くの機関に共通する問題点としてアンケート項目から読み取れるものとしては、法人化後の急激な所内体制の変化と、それに連動した人材の採用体制や育成体制の問題や、長期的な取り組みを要するような研究や基礎的研究の遂行に関する危機感などが挙げられます。

<事/技>法人化以前と比べて、事務部門（技術部門）での新規採用体制が変化したと感じますか？

	事		技	
特に変化していない。	9	5%	13	10%
変化した。特に問題は感じない。	9	5%	7	6%
変化した。将来の人材配置や長期的な人材育成、自らの処遇などに問題や不安を感じる。	117	66%	81	65%
判断できない。	43	24%	24	19%

<研・教>法人化以前と比べて、組織としての研究テーマの継続性（特に長期的な取り組みを要するようなテーマや、基礎的なテーマに関して）などに変化はありますか？（総回答数：558）



おわりに

アンケート結果についての、取りまとめは、各加盟機関労組に別途送付済みですので、興味のある方は所属先組合に御照会ください。

アンケート結果詳細は、毎年作成している要求書と一緒に総合科学技術会議に提出しました。（学研労協研究者問題委員会）